第１号様式（第６条関係）

専任を要する主任技術者の兼任届出書

　　年　　月　　日

（宛先）

　戸田ボートレース企業団企業長

所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印

　下記のとおり、同一の専任の主任技術者が建設工事を兼任したいので届け出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 主任技術者氏名 |  |
| 新たに配置する工事 | 専任・非専任の区分 | 専任　　・　　非専任　　　　※どちらかに○をつける |
| 工事名 |  |
| 工事場所 |  |
| 請負代金額(予定) | 金　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 工事期間 | 年　　月　　日　～　　　　年　　月　　日 |
| 現場代理人(予定) |  |
| 工事担当課 |  |
| 既に配置している工事 | 専任・非専任の区分 | 専任　　・　　非専任　　　　※どちらかに○をつける |
| 工事名 |  |
| 工事場所 |  |
| 請負代金額 | 金　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 工事期間 | 年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 |
| 現場代理人 |  |
| 発注者・工事担当課 |  |
| 工事担当者・電話番号 |  |
| 兼　任　場　所 | 距離(直線)　　　　．　　　ｋｍ　　※詳細は別紙地図のとおり |

《提出に際しての注意事項》

⑴　本書は、契約締結前（落札候補者時点）に提出することとし、「新たに配置する工事」は企業団発注工事で、主任技術者が「専任する工事－専任する工事」又は「専任する工事－非専任の工事」とする。「非専任の工事－非専任の工事」は提出不要。なお、「専任する工事－非専任の工事」も、兼任できる工事の数は２件(合冊工事はその件数)とする。

⑵　本書の提出の際に、「既に配置している工事」の「契約書の写し」を添付すること。

⑶　兼任場所は別紙で地図を提出、「既に配置している工事」と「新たに配置する工事」の場所を記載し、距離・縮尺を明記すること。

【企業団チェック欄】　①②③④⑤⑥の要件に該当することを確認し、契約書(写)と地図の添付を確認

①　□　一体性、連続性又は相互の調整が認められる　 　④　□　下請負額４千万円(建築６千万円）未満

②　□　工事現場の相互の直線距離が１０ｋｍ以内　　　 ⑤　□　低入札価格調査案件・ＪＶ落札でない

③　□　兼任する工事の数が２件(合冊工事はその件数)　 ⑥　□　既配置工事の発注者の兼任の承諾

【確認結果】

　□　兼任できる。

□　兼任できない。（※対象業者へ「建設工事における技術者の専任等に係る通知書」を送付する。）

第３号様式（第13条関係）

現場代理人の常駐規定緩和に係る伺書兼現場代理人の兼任届出書

　　　年　　月　　日

（宛先）

　戸田ボートレース企業団企業長

所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　印

　下記のとおり、戸田ボートレース企業団建設工事請負契約約款第１０条第３項に規定する現場代理人が工事現場における常駐を要しないこと及び他の工事現場の現場代理人を兼任することができる建設工事であるか否か伺います。

また、前記伺に対する承認を受けた場合は、下記のとおり現場代理人を兼任することを届け出します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 現　場　代　理　人 | [氏名]　 |
| [緊急時連絡先]　 |
| [その他の連絡先]　 |
| 常駐緩和工事 | 工事名 |  |
| 工事場所 |  |
| 請負代金額(予定) | 金　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 工事期間 | 年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 |
| 主任技術者の専任区分 | 専任　　・　　非専任　　　　※どちらかに○をつける |
| 工事担当課 |  |
| 兼任する工事 | 工事名 |  |
| 工事場所 |  |
| 請負代金額 | 金　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 工事期間 | 年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 |
| 主任技術者の専任区分 | 専任　　・　　非専任　　　　※どちらかに○をつける |
| 工事担当課・監督員 |  |
| 兼　任　場　所 | 距離(直線)　　　　．　　　ｋｍ　　※詳細は別紙地図のとおり |

《提出に際しての注意事項》

⑴　本書は、契約締結前（落札候補者時点）に提出することとし、対象となる工事は、企業団発注工事で、工事場所を

戸田ボートレース場及び管理地内とする。他の工事現場の現場代理人を兼任しない場合は、「兼任する工事」は空欄と

する。

⑵　兼任工事は「常駐緩和工事」と既配置の「兼任する工事」の計２件(合冊工事はその件数)で「兼任する工事」の契

約書(写)を添付。

⑶　兼任場所は、別紙で地図を提出、「常駐緩和工事」と「兼任する工事」の場所を記載し、距離・縮尺を明記すること。

⑷　同一の専任の主任技術者が管理することができる建設工事と認められた(届出中の場合を含む。)建設工事の場合は、「専任を要する主任技術者の兼任届出書」の写しを添付すること。

【企業団チェック欄】　①(いずれか１つで可)②③④のすべてに要件に該当することを確認し、⑤を実施

　①　□　請負金額3,500万円未満の建設工事(建築一式工事を含む)　　　□　単価契約に係る建設工事

　　　□　同一の専任の主任技術者が管理することができる建設工事と認められた建設工事　※届出書添付

　②　□　兼任による現場の安全・工程管理、運営、取締、権限の行使に支障がなく、連絡体制が確保

　③　□　兼任する工事が２件(合冊工事はその件数)で全工事が企業団発注工事

④　□　専任の主任技術者を兼任していない(※主任技術者兼任工事の場合は除外)

【確認結果】

　□　兼任を認める。（※兼任する工事の担当課に本書の写しを送付する。）

□　兼任を認めない。（※対象業者へ「建設工事における技術者の専任等に係る通知書」を送付する。）

第４号様式（第18条関係）

営業所における専任の技術者の兼任届出書

　　年　　月　　日

（宛先）

　戸田ボートレース企業団企業長

所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　印

　下記のとおり、営業所における専任の技術者が工事現場における技術者を兼任したいので届け出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 技　　術　　者 | [氏名]　 |
| [営業所登録業種] |
| [緊急時連絡先]　 |
| [その他の連絡先]　 |
| 配置する工事現場 | 技術者区分 | 主任技術者　　・　　監理技術者　　　　※どちらかに○をつける |
| 専任・非専任の区分 | 専　　　任　　・　　非　専　任　　　　※どちらかに○をつける |
| 工事名 |  |
| 工事場所 |  |
| 請負代金額(予定) | 金　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 工事期間 | 年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 |
| 現場代理人(予定) |  |
| 契約締結営業所名 |  |
| 常勤する営業所等 | 営業所名 |  |
| 営業所所在地 |  |
| 営業所連絡先 |  |
| 雇用される建設業者 |  |
| 雇用開始年月日 | 年　　月　　日 |
| 雇用形態 | 直接雇用　　・　　出向　　・　　派遣　　※いずれかに○をつける |
| 兼　任　場　所 | 距離(直線)　　　　．　　　ｋｍ　　※詳細は別紙地図のとおり |

《提出に際しての注意事項》

⑴　本書は、契約締結前（落札候補者時点）に提出することとし、対象となる工事は、企業団発注工事で、常勤する営業所において請負契約を締結し、工事現場と営業所間の直線距離で１０．０キロメートル以内のものとする。

⑵　本書の提出の際に、技術者の３箇月以上前からの恒常的雇用を確認できる健康保険被保険者証の写し等を添付すること。

⑶　兼任場所は、別紙で地図を提出、「配置する工事」と「常勤する営業所」の場所を記載し、距離・縮尺を明記すること。

【企業団チェック欄】①②③④⑤⑥のすべての要件に該当することを確認し、保険証・地図の添付を確認

　①　□　3,500万円(建築工事7,000万円)未満の工事 　　　④　□　技術者が営業所と常時連絡が可能

　②　□　常勤営業所で請負契約を締結した工事　　　　 　⑤　□　兼任する工事の数が１件(合冊工事はその件数)

　③　□　工事現場と営業所の直線距離が１０km以内　　 　⑥　□　雇用形態が直接的及び恒常的

【確認結果】

　□　兼任できる。

□　兼任できない。（※対象業者へ「建設工事における技術者の専任等に係る通知書」を送付する。）